

令和 8 年 **10** 月の **安らぎ** 通信

目次

- (1)  防災訓練「100%」 どう実現
- (2)  ハザードマップの活用法 リスク知り資産も守る
- (3)  自宅の地震対策 万全ですか？
- (4)  幹線道の橋 8 割 耐震不足の恐れ



(1) 防災訓練「100%」 どう実現

マンション在宅避難促進へ国が目標 住民交流の機会増やす

*「緊急対策推進基本計画」では、年 1 回以上防災訓練を実施するマンションの割合を 2033 年度に 100%に引き上げる目標を掲げました。

*2023 年度は 51%。

*2025 年の調査では、災害時における共助の課題について「住民同士の顔が見えない、交流がない」が最多の 37%。

*備蓄の確認、安否確認などの初動対応、エレベーター閉じ込めの救出訓練の 3 点が重要。

(2026 年 9 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) ハザードマップの活用法 リスク知り資産も守る

*国土交通省の「ハザードマップポータルサイト」から、「重ねるハザードマップ」と「わがまちハザードマップ」にアクセスできます。

*重ねるハザードマップ：洪水、土砂災害、高潮、津波、道路防災の情報のほか、土地の特徴や成り立ちなどの地形分類を 1 つの地図に重ねて表示し、把握できます。

*自分の生活圏に警戒すべき災害があるかを確認し、災害時にどう動くか想定。

*指定緊急避難場所などを調べる際は、そこまでの経路も忘れずに確認。

*住まいを守るのに把握しておきたいのは、加入する火災保険の補償内容。

*風災補償は。例えば台風で屋根が損壊した場合などが対象ですが、台風に伴う豪雨による床上浸水や土砂災害などは水災補償の対象。

- *水災補償付帯率（全国、2024 年度）は 61.8%。
 - *地震や噴火などが原因なら地震保険の補償対象。
 - *車の水没などの損害は、自動車保険に車両保険を付けていれば補償。
 - *水没などの原因が台風や洪水に限られ、地震や津波による損害は対象外。
- （2026 年 9 月 12 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) 自宅の地震対策 万全ですか？

- 窓ガラス・食器棚に飛散防止フィルムを貼る
 - *ガラスが飛散すると、(靴を履いていない) 室内での移動が困難となり、避難に時間がかかります。
 - *揺れによって割れて飛び散ったガラス片は避難時の足場を奪い、重傷を負わせるリスクが高くなります。
 - *飛散防止フィルムは防犯性能が高いと認められた C P マーク付きのフィルムを買って貼れば、防災と防犯と一石二鳥。
- 家族らとダイヤル 171 などの体験利用
 - *災害用伝言ダイヤル（171）は災害時に音声を録音・再生でき、安否の確認などに役立ちます。
 - *震度 6 弱以上の地震や豪雨災害発生時などに提供されます。
 - *自宅などの固定電話やスマートフォンの番号で伝言の録音・再生をするため、家族らでどの電話番号にするか予め決めておくこと。
 - *NTT ドコモなどがインターネットで安否確認できる災害用伝言版も提供。
 - *伝言ダイヤル、伝言板は毎月 1、15 日、防災週間などに体験利用できます。
- 近隣住民とのコミュニケーション強化
 - *ハード面の備え以上に日常の挨拶運動が最強の防災対策になります。
 - *平時におけるコミュニケーションが盛んな地域は、災害時の共助が生まれやすく。
- 地域・マンション管理組合の防災訓練に参加
 - *円滑な在宅避難のためには防災訓練で備蓄や安否確認の方法、初期消火といった衝動対応などの手順を確かめておくことが大切。
 - *政府の「緊急対策推進基本計画」で年 1 回以上防災訓練を実施するマンションの割合は 2023 年度は 51%。
 - *地域防災訓練への参加は近隣住民とのコミュニケーション強化にもつながります。

●感震ブレーカー設置などで通電火災防止

*感震ブレーカーは一定以上の揺れを感知すると自動で電気を遮断します。

*地震の際は通電火災を防ぐために自らブレーカーを落とすことが有効ですが、大規模な地震で負傷して身動きが取れなかったり留守にしていたり、ブレーカーを落とせない場合に備える必要があります。

*通電火災は地震直後だけではなく、停電後の復電時に起こることもあります。

●スリッパ・靴・ヘルメットなどを枕元に用意

*「最も無防備」な就寝中の発災時には、素早く寝室を脱出して玄関までたどり着けるようにする準備は命を守る対策として重要。

*枕元に靴と明かりをセットで置けば、夜間地震の生存率を劇的に上げます。

*消防庁の防災マニュアルでは、一般的な住宅で揺れで目覚めた場合、寝具にもぐりこむかベッドの下に入り、まず身の安全を確保することを呼び掛けています。

●消火器を用意

*大規模地震の際には、同時多発的に火災が起きる恐れもあり、消防力が不足する可能性があります。

*自宅や近所で火災が発生した場合、わが家だけでなく地域全体が危険にさらされます。初期消火の能力が高い消火器の準備は重要。

*地域の防災訓練に参加し、取り扱いにも慣れておくこと。

●粘着マット・金具を使い、家具・家電を固定

*家具の固定は命を守り、ケガを防ぐ基本。

*倒れた家具が出口を塞いだり、室内が散乱し在宅を困難にしたりします。

*熱を発する器具に家具類が倒れるだけでなく、ストーブなどに本棚の本などが落下することで火災につながる危険性も。

●ソーラーパネル、ポータブル電源、モバイルバッテリーなどを用意

*発災直後は通信しづらい状況になることもありますが、停電時の明かりや情報収集、安否確認などのためにスマートフォンは役立ちます。

*太陽光を電力に変換する小型のソーラーパネルなども集合住宅に住んでいる人には有効。

*ソーラーパネルと蓄電池は一番進化している防災グッズで、重要度が増しています。

*夏場にはUSB充電式扇風機もおすすめ。

●自宅の耐震性を十分に確保

*住居の耐震性確保は、自分と家族の命を守るために最重要。

*家屋が倒壊すれば、負傷、死亡するだけでなく、避難経路や救急車両が通る道路を塞いだり、火災を広げたりする原因にも。

*2025 年 4 月時点で耐震診断や耐震改修などの補助が受けられる市区町村は 8 割超。

*家具類の配置なども見直しを。

●小銭を含む現金を用意

*公衆電話・緊急時の物資購入、自動販売機用に必須。

●地域の避難場所を確認

*ハザードマップで周辺の土砂災害リスクなども確認。

●断水に備えた飲料水確保、タンク・給水袋を用意

*1 人に付き 3 リットルを 7 日以上用意。

(2026 年 9 月 26 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 幹線道の橋 8 割 耐震不足の恐れ

主要工法、基礎の負荷高く 会計検査院が指摘

*国や自治体が管理する幹線道路に架かる橋のうち、主要な工法で柱が補強された橋脚の 8 割は必要な耐震性を確保していない恐れ。

*主な調査対象は災害時の物資輸送や救助のための車両が通る緊急輸送道路（緊急道）のうち、国や自治体が管理する一般国道や県道など（高速道は除く）に架かる橋。

(2026 年 9 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

